

第1章 検証の概要

1. 検証の目的

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震及び令和6年9月21日に発生した令和6年奥能登豪雨は、珠洲市にとってこれまでに経験したことのない大規模かつ複合的な災害となった。

本検証は、発災後の応急対応から復旧対応、復興に向けた対応について、課題、改善目標を抽出し、今後の防災関連計画等の見直しや防災体制の充実・強化に向けた方針としてとりまとめることを目的とする。

2. 検証方法

(1)検証の進め方

検証項目の選定後、災害対応検証調査（市民、市職員、関係機関に対するアンケート調査、意見照会）を踏まえ、検証委員会による学識者を交えた議論等により、市、県、関係機関の初動対応、応急対応及び復旧・復興対応を検討し、検証報告書としてとりまとめた。

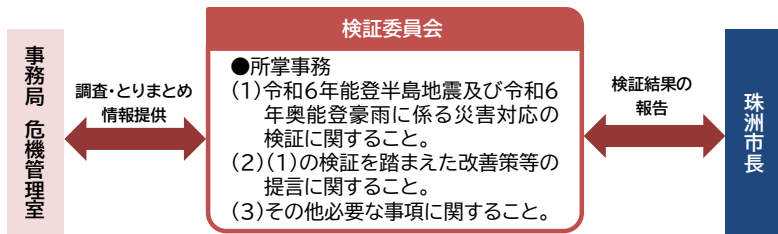
■検証の進め方



(2)令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨災害対応検証委員会

令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨における珠洲市の災害対応について、教訓や課題等を抽出・整理し、珠洲市地域防災計画等の修正及び防災体制の改善や防災・減災対策の効果的な推進に向けた提言を行うため「令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨災害対応検証委員会」を設置した。

■検証委員会の位置づけ



(3)災害対応検証調査

検証項目に関わる地震災害、豪雨災害それぞれの「主な対応事項」「課題（問題点）」「改善目標」を把握するため、意見照会を実施した。

また、市職員及び市民に対する調査として、発災当時の行動を把握するためのアンケート調査を実施した。

■庁内及び関係機関に対する意見照会

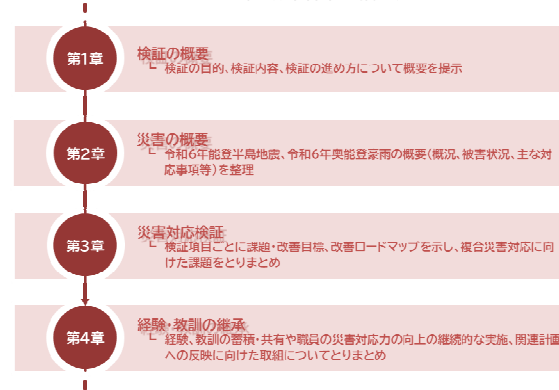
照会対象	実施日程	照会先	照会内容
庁内各部署	令和7年9月19日～10月10日	庁内全ての部署（16課室局）	各検証項目に対する主な対応事項、課題（問題点）、改善目標等
関係機関（市外機関）	令和7年9月26日～10月21日	珠洲市の災害対応に支援いただいた関係機関（54機関・部署）	「受援体制」「関係機関との連携」に関する課題、改善目標等
関係機関（消防署・消防団）	令和8年1月8日～1月18日	珠洲消防署・珠洲市消防団	消防署・消防団の活動内容や課題、改善目標等

3. 検証報告書の構成

検証報告書の構成は、以下に示すとおりである。

第1章では、検証の目的、内容、検証の進め方について示す。第2章では、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨の概要について、災害の概況、被害状況、主な対応等を示す。第3章では、検証項目ごとに災害対応における課題と改善目標等について示す。第4章では、継続的な災害対応力の向上に向けた取組を示す。

■検証報告書の構成



第2章 災害の概要

1. 令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨の概要

(1)地震の概況・津波発生状況

令和6年1月1日16時6分に震度5強の前震、同日16時10分に震度7の地震（本震）が発生した。地震の発生に伴い、珠洲市北部では、最大約2mの隆起、最大約3mの西向き地殻変動が発生した。

また、津波は宝立町、三崎町、狼煙町等で観測され、気象庁による最大津波高は、飯田港で4.3mであった。

(2)豪雨の概況

令和6年9月20日から22日にかけて、日本海の低気圧や前線に向かって、温かく湿った空気が流れ込んだため、大気の状態が不安定となり、東北地方から西日本にかけて広い範囲で雷を伴う大雨となった。日雨量、時間雨量のいずれも観測史上最大の値を更新しただけでなく、既往最大比を大きく上回る記録的な降雨であった。

2. 市及び関係機関・団体の主な対応

(1)令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨の対応における全体像

令和6年1月1日から令和7年3月31日を対象に、「令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨」における市を中心とする主な対応の全体像をバーチャート図に整理した。

■令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨における対応状況（一部抜粋）



第3章 災害対応検証

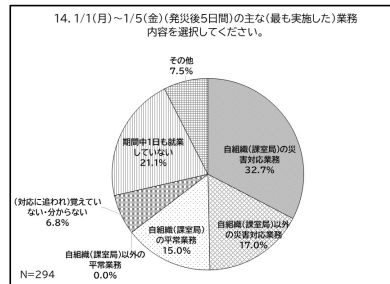
1. 市職員の発災直後の行動・業務対応状況等に関する調査結果(概要)

地震災害及び豪雨災害の発生日の発災状況について、安否確認、職員参集、非常時業務の対応状況、職員のケア等に関する実態を把握するため、アンケート調査を実施した。

調査の実施概要	
調査目的	令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨の災害対応の実態と課題を把握し、今後の災害対応体制の改善に向けた検討に活用すること
調査対象	・出先機関、珠洲市総合病院を含む市職員（正規職員、会計年度職員:499人）
調査方法	・Microsoft formsによるWEBアンケート
調査期間	・令和7年12月1日～12月26日
回答数/回答率	・294件/58.9%(294/499件)

調査項目	
①	【回答属性】所属、年代、性別、家族構成
②	【発災直後の行動】 ・安否報告の方法 ・地震発生後の最初の行き先等
③	【勤務環境】 ・発災後の勤務時間・業務内容 ・入浴の頻度、主な宿泊場所等
④	【課題・改善点】 ・②・③に関する課題、改善点等

【調査結果(例)】



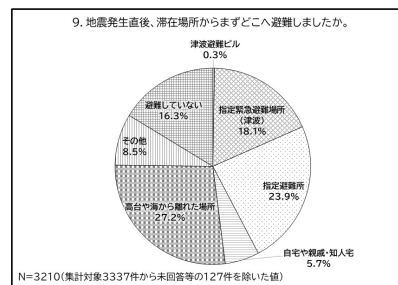
2. 市民の避難行動・避難生活等に関する調査結果(概要)

地震災害及び豪雨災害の発災当時の状況について、避難行動、避難生活、平常時の備え等に関する実態を把握するため、アンケート調査を実施した。

調査の実施概要	
調査目的	令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨における発災当時の状況について、避難行動、避難生活、平常時の備え等に関する実態を把握すること
調査対象	・令和6年1月1日時点で珠洲市に住民票を有する全世帯 ※世帯の代表者による回答
調査方法	・郵送調査(WEBによる回答も可)
調査期間	・令和7年10月28日～11月10日
回答数/回答率	・3,337件/53.5%(3,337/6,241件)

調査項目	
①	【回答属性】 年代、性別、健康状態、居住する地区、居住区分等
②	【発災直後の行動】 ・津波からの避難(地震のみ) ・避難行動等
③	【③避難所】 ・避難所の運営 ・避難所生活の課題等
④	【課題・改善点】 ・現在の住まい、災害への備え等

【調査結果(例)】



3. 検証結果の概要

庁内・関係機関照会結果、アンケート調査結果をもとに、検証委員会において議論を行い、市や関係機関の対応状況や課題・改善目標を整理した。改善目標項目数は104項目となった。

大項目	小項目	改善目標項目数
1.災害対策本部の設置・運営	①本部の設置・運営②職員参集・安否確認 ③災害対応体制	13
2.情報の受発信・共有	①通信手段・環境の確保・復旧②情報収集・共有 ③広報・広聴	11
3.受援体制・他機関連携	①国・県・他自治体からの受援②消防・警察との連携 ③支援物資の受入・配布 ④ボランティア・支援団体・企業の受入	13
4.応急復旧	①道路・河川・橋梁の応急復旧②公共施設の応急復旧 ③上下水道の応急復旧 ④農業用施設等の応急復旧 ⑤応急危険度判定	11
5.避難行動	①市民の避難行動②広域避難	4
6.避難所の開設運営・孤立対策	①避難所・福祉避難所の開設運営(要配慮者、ペット対応等を含む) ②孤立対策 ③地域における災害対応	12
7.給水・入浴支援等	①応急給水支援②入浴・トイレ・洗濯等の支援 ③その他	10
8.保健・医療・福祉支援	①保健・医療に係る対応②福祉に係る対応(福祉施設を含む)	3
9.被災者支援	①被災者見守り・ケア②生活支援(ケースマネジメント) ③罹災証明書の受付・交付(被災状況調査を含む) ④義援金等対応	10
10.住まいの確保・支援	①応急仮設住宅の供給②住宅の応急修理	5
11.学校再開・集団避難	①学校・保育園等の再開②集団避難の支援	3
12.災害廃棄物	①災害廃棄物処理(仮置き場・搬出等)②公費解体	6
13.その他	①文化財関係②復興計画策定 ③その他	3
		合計 104

4. 検証結果

検証結果について、検証項目ごとに以下の(1)～(4)の構成により整理した。

(1) 地域防災計画における主な位置づけ

地域防災計画から各検証項目に該当する主な内容を要約・整理

(2) 主な対応状況及び課題・改善目標

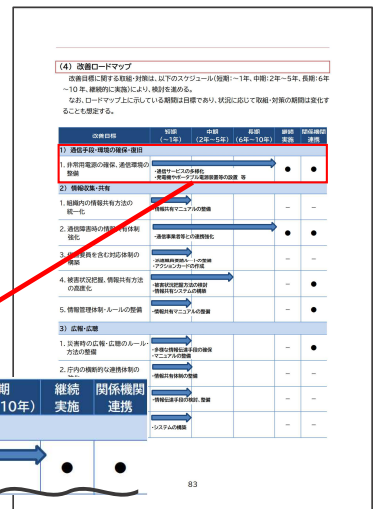
アンケート結果・検証委員会での議論を踏まえ、対応状況や課題・改善目標を整理

(3) 関係機関との連携※関係する項目のみ

関係機関の対応状況や連携を踏まえた課題・改善目標を整理

(4) 改善ロードマップ

珠洲市が具体的に改善を目指す内容や時期(短期・中期・長期)をロードマップとして整理



■検証項目① 災害対策本部の設置・運営

《発災直後(1月3日)の危機管理室内》



《本部会議(関係機関会議)の様子》



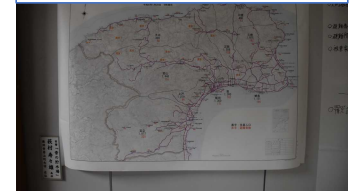
改善目標	主な問題・課題	改善ロードマップ
1) 本部の設置・運営		
【主な対応内容】 ・危機管理室の要請により、参集できた職員は本部業務の支援を実施した。[地震]		
1. 災害に備えたライフラインの確保	・停電により、庁舎内に十分な電源供給がなかった。 ・通信障害により、避難所や負傷者などの把握が困難であった。	[中期] ・非常用電源、多様な通信手段等確保 ・ソーラー式の非常用バッテリーなどの計画的な備蓄配備の促進
2. 紙資料のデータ化推進	・資料が紙媒体であるため、印刷に手間がかかった。	[短期] ・データ配信方法の構築
3. 初動期における災害対策本部体制の強化	・職員の参集や災害対策本部の開催に時間を要した。	[短期] ・本部設置・会議開催体制の構築
4. 代替要員を含む対応体制の強化	・職員が参集できなかつたため、災害対策本部を限られた人数で立ち上げることとなった。	[短期] ・派遣職員要請ルートの整備 ・アクションカードの作成
2) 職員参集・安否確認		
【主な対応内容】 ・電話やメール、SNS等を用いて職員の安否確認を実施した。[地震] ・災害対策本部を担う市長、副市長、危機管理室職員が発災後速やかに登庁した。[豪雨]		
1. 参集方法の明文化及び安否確認方法の確立	・庁内が混乱し、具体的な指示が出せない状況であった。また、参集職員が少数であったため、対応作業に時間を要した。	[短期～中期] ・マニュアル整備・訓練実施
2. 職員参集が困難な場合を想定した対応体制の確立	・本人や家族の被災、災害対応、道路寸断等により参集できない状況が発生した。	[短期] ・計画、マニュアルの整備
3. 防災意識の向上	・災害対応は正規職員が実施するものという認識があり、出社や安否確認が行われない状況が発生した。	[短期～長期・継続的に実施] ・職員研修・教育、訓練の実施
4. 安否確認アプリの導入や安否確認方法の冗長化	・通信障害により、職員と連絡が取れず安否確認に時間を要した。 ・休日が発生であり、外出している職員や道路の寸断、自宅の被災等により、参集や安否確認に遅れが生じた。	[短期～長期] ・安否確認方法の検討、システムの導入 ・運用ルールの整備
5. 安全確保に配慮した参集体制の確立		[短期] ・危険箇所の確認 ・参集基準・体制の整備
3) 庁内の災害対応の体制		
【主な対応内容】 ・膨大な災害対応業務に対して、人員が十分でない状況であり、避難所運営や物資配送等の人手を要する業務については応援職員の協力を得て対応体制を整備した。[地震]		
1. 応援・受援体制の確立	・業務が多岐にわたり、市職員だけでは対応不可能な状況となった。	[短期～長期] ・受援計画、受援体制の整備
2. 総合病院と災害対策本部の連携体制の強化	・総合病院は庁舎から離れているため、情報共有に支障が生じた。	[短期] ・情報共有ツールの導入、方法の整備
3. 庁内の情報共有・連携体制の強化	・各方面から同時に情報が入ることで、優先すべき対応の判断に苦慮した。	[中期] ・情報共有ツールの導入
4. 災害時における職員の健康管理体制の確立	・職員の適切な健康管理ができなかった。	[短期～長期] ・健康管理方法・ツール等の検討

■検証項目② 情報の受発信・共有

《災害支援用小型基地局》



《地図を用いた情報共有》



改善目標	主な問題・課題	改善ロードマップ
1) 通信手段・環境の確保・復旧		
【主な対応内容】 ・総務省の指示に基く、携帯電話キャリアや移動通信基地局の配備や総務省・石川県などと連携した衛星インターネット・サービス(スターリンク)の設置により、携帯電話通信及びインターネット回線の確保・復旧を推進し、通信手段の復旧にあたって、通信事業者との連携による優先復旧エリアの調整を行った。[地震]		
1. 非常用電源・通信基盤の強化	・市内全域で停電や通信途絶が発生し、外部との連絡や情報収集が困難となった。 ・非常用電源の整備が不十分であり、電源確保に苦慮した。	[短期～長期・継続実施] ・通信サービスの多様化 ・発電機やポータブル電源装置等の設置等
2. 貸与機材の管理体制の見直し	・貸与機材の管理者が不明確または異動になり、機材の返却に苦慮した。	[短期] ・貸与資機材の管理方法の構築
2) 情報収集・共有		
【主な対応内容】 ・電話、メール、SNSなどを活用し情報収集・共有を行い、庁内全体では、本部会議や関係機関会議等を通じて情報共有を行った。[地震・豪雨]		
1. 庁内における情報共有方法の統一	・庁内における情報共有方法やルールが確立されておらず、円滑な情報共有が行えなかった。	[短期] ・情報共有マニュアルの整備
2. 通信障害時の情報共有体制の強化	・通信障害の発生により情報の送受信ができず、情報収集に時間を要した。	[短期～長期・継続実施] ・通信事業者等との連携強化
3. 被害状況把握、情報共有方法の高度化	・情報の集約、共有手段が一元化されておらず、関係者に対し、同一内容の報告を繰り返す場面が発生した。	[短期～中期] ・被害状況把握方法の検討 ・情報共有ツールの構築
4. 情報管理体制・ルールの明確化	・職員の避難所への参集状況の管理・共有が煩雑となり、状況把握が困難であった。	[短期] ・情報共有マニュアルの整備
5. 関係機関との情報共有体制の強化	・庁内LANを支援団体が閲覧できず、得られる情報に差が生じた。 ・複数系統からの情報提供により、情報に齟齬が生じた。	[短期] ・情報共有窓口の明確化 ・関係機関との情報連携体制の強化
3) 広報・広聴		
【主な対応内容】 ・市ホームページや報道機関と連携した情報発信を行った。[地震] ・応援職員との連携により、閲覧状況等を分析し、必要な情報の発信を行った。[地震]		
1. 災害時の広報・広聴のルール・手段の明確化	・発災後のフェーズに応じて、発信すべき情報が多岐にわたり、適切なタイミングでの情報発信が重要となった。	[短期] ・多様な情報伝達手段の確保 ・マニュアルの整備
2. 情報共有の円滑化による市民対応体制の強化	・罹災証明の交付体制を整備できず、市民からの問い合わせ対応に苦慮した。	[短期] ・情報共有体制の整備
3. 災害特性に応じた情報提供方法の確立	・短期間に大規模な複合災害が発生したことにより、市民の混乱が生じた。	[短期] ・災害特性に応じた情報伝達手段の検討、整備
4. 被災者支援情報の整理・発信体制の改善	・地震及び豪雨に関する支援情報が複雑化し、問い合わせ対応等に混乱が生じた。	[短期] ・広報資料の作成、多様な発信方法の整備

■検証項目③ 受援体制・他機関連携

《体育館内に整理された支援物資》



《自衛隊による炊出し》



改善目標	主な問題・課題	改善ロードマップ
1) 国・県・他自治体からの受援		
【主な対応内容】		
<ul style="list-style-type: none"> 事務分担を作成し、応援職員に対して業務内容を伝達した。[地震] 応急対策職員派遣制度に基づき、避難所運営や被害家屋調査への対応のため派遣を要請した。[豪雨] 		
1. 受援体制の強化	・ 応援職員の滞り場所確保が場当たり的な対応となり、受入れ体制の構築に苦慮した。	[短期～中期] ・ 受援計画、受援体制の整備
2. 受援に係る対応のマニュアル化	・ 応援職員の生活環境の維持管理等に、予期しない対応が発生した。	[短期] ・ 受援対象業務のマニュアル整備
2) 消防・警察との連携		
【主な対応内容】		
<ul style="list-style-type: none"> 警察、消防のリエゾンが危機管理室に常駐し、市長、総務省、県リエゾンとの情報共有を図った。[地震] 倒壊建物からの人命救助及び救急搬送、土砂災害現場での捜索活動を実施した。[地震] 		
1. 安否確認体制や災害時共有事項の明確化	・ 不在や帰省中の市民が多く、安否確認や情報収集が困難であった。	[短期] ・ 情報共有リストの作成
2. 消防団の育成・サポート体制の充実	・ 団員自らが被災した中での活動となり、物理的・精神的負担が大きかったが見守ることができなかった。	[短期～長期・継続実施] ・ 講習、訓練の実施 ・ サポート体制の構築
3. 優先順位判断基準の明確化と指揮体制の整理	・ 消防署や自主防災組織等から同時に要請があった場合、優先順位判断に苦慮した。 ・ 通信途絶で、団員間の連絡が困難だった。	[短期～長期] ・ 消防団に対する指揮系統の整備 ・ 通信手段の整備
4. 消防団待機所や資機材保管体制の強化	・ 消防団待機所の被害により、一部の車両や通信機器、資機材等が使用不能になった。	[短期～中期] ・ 施設移設の検討 ・ 資機材の整備
3) 支援物資の受入・配布		
【主な対応内容】		
<ul style="list-style-type: none"> 県のプッシュ型支援について、道路寸断により市内に運べない状況であり、市職員が穴水町まで取りに行った。[地震] 物資の搬入・搬出及び配送を協定締結事業者に依頼し、物資の管理及び統括を市職員が担い、県内自治体の応援職員がサポートを行った。[豪雨] 		
1. 備蓄計画に基づく備蓄及び運用体制の確立	・ 物資の配送・調達は自衛隊に大きく依存する状況となった。 ・ 道路寸断で、支援物資受入れに時間を要した。	[短期～長期・継続実施] ・ 備蓄計画の整備 ・ 物資管理・配送体制の構築
2. 物資受入・管理方法の高度化	・ 支援物資の管理に苦慮した。	[中期] ・ 管理システムの導入
3. 関係機関を含めた物資受入・輸送体制の強化	・ 従事者の休息時間を確保できなかった。 ・ 物流事業者の配送は避難所以外にもわたり、負担が大きかった。	[短期] ・ 物資受入・受取に係るルールの整備 ・ 物流事業者との協定締結

改善目標	主な問題・課題	改善ロードマップ
4) ボランティア、支援団体・企業の受入		
【主な対応内容】		
<ul style="list-style-type: none"> 珠洲市社会福祉協議会がボランティアセンターを設置し、一般ボランティアや専門技術を有する支援者の受付・調整を行った。[地震] 		
1. ボランティアの受入に係るルールの整備	・ 炊き出しを行う支援団体等からの問合せが多岐にわたり、対応に苦慮した。	[短期～中期] ・ 受援計画の策定
2. 協定締結や連携体制の整備	・ 支援団体等との連携において、協定に基づく対応はほとんど見られず、震災後に急急に構築された連携が大半だった。	[短期] ・ 協定の締結 ・ 連携体制の整備
3. 支援に係る費用負担の方針の整理	・ 燃料費を社会福祉協議会が負担しており、金銭的負担が大きいことが懸念された。	[短期] ・ 費用負担に係る方針の整理
4. 技術系団体との連携強化	・ 土砂撤去を行う業者の確保に苦慮した。 ・ 本来は業者が対応すべき作業をボランティアに依頼されるケースがあった。	[短期] ・ 災害協定の締結 ・ 情報提供体制の構築

◆災害ボランティアセンターの対応体制

災害ボランティアセンターでは、一般ボランティアに加え、技術系団体が連携して活動する体制が構築された。これにより、屋根のブルーシート張りなど、通常はボランティアセンター単独では対応が難しい作業についても、被災者のニーズに応じた支援を行うことが可能となった。



■検証項目④ 応急復旧



改善目標	主な問題・課題	改善ロードマップ
1) 道路・河川・橋梁の応急復旧		
【主な対応内容】 ・ 参集職員が道路・河川のパトロールを実施し、通行不可箇所及び危険箇所の把握を行った。[地震]		
1. 応急復旧の全庁的な優先度検討・事業者連携体制の構築	・ 復旧に係る優先順位が明確でなかったため、応急復旧への着手に遅れが生じた。 ・ 復旧事業者も逼迫し、対応に時間を要した。	[短期] ・ 復旧優先順位の整理 ・ 危険箇所の把握・点検 ・ 事業者との連携強化
2. 応急復旧に必要な資材の確立	・ 応急復旧に必要な砕石資材が不足し、資材の確保に時間を要したことから、応急復旧全体に影響が生じた。	[短期～長期] ・ 資機材の備蓄・確保 ・ 事業者との連携体制構築
2) 公共施設の応急復旧		
【主な対応内容】 ・ 所管施設の被害状況の把握を行うとともに、応急復旧の優先順位を設定し対応した。[地震・豪雨]		
1. 応急復旧体制の確保	・ 事業者や資機材の確保が困難となり、復旧や施設の再開判断までに時間を要した。	[短期～中期・継続実施] ・ 情報集約システムの構築 ・ 依頼体制の整備、事業者との連携強化
2. 技術職員の確保・役割分担の明確化	・ 災害査定調査や応急復旧の対応にあたり、技術職員が不足した。	[短期・継続実施] ・ 技術系職員の採用・配置体制の整備 ・ 対応体制の整備
3. 初動対応に係るルールの徹底・理解促進	・ 避難者や支援機関などの施設利用により、被災状況や施設利用状況等の把握・整理に時間を要した。	[中期] ・ 計画、マニュアルの整備 ・ 施設利用者への周知
3) 上下水道の応急復旧		
【主な対応内容】 ・ 上下水道の通水に合わせて下水道の応急復旧を行うため、情報共有を図り、上下水道一体での復旧を進めた。[地震]		
1. 上下水道間の連携体制強化及びデジタル化の推進	・ 上下水道一体で復旧を進めるにあたり、情報共有が円滑に行われず、復旧作業が長期化した。	[中期] ・ 管路図面のデジタル化 ・ 共有システムの構築
2. 技術職員の確保及び業務体制の強化	・ 応急復旧の対応にあたり、技術系職員が不足した。	[短期～長期・継続実施] ・ 技術系職員の採用・配置体制の整備 ・ 外注・委託業務の検討、運用ルール見直し
4) 農業用施設等の応急復旧		
【主な対応内容】 ・ 関係機関と連携し、被害状況調査及び応急措置を実施し、営農再開が可能な箇所を優先的に応急復旧を行った。[地震・豪雨]		
1. 優先度の検討及び関係機関との連携強化	・ 農業用施設以外の多様なインフラ復旧を並行して進める必要があり、対応可能な事業者の確保に苦慮した。	[短期] ・ 農業用施設の整備、優先箇所の事前検討 ・ 協定締結
2. 応援機関・職員との連携体制の強化	・ 職員不足で現地調査の対応等に苦慮した。	[短期] ・ 受援計画、受援体制の整備

改善目標	主な問題・課題	改善ロードマップ
5) 応急危険度判定		
【主な対応内容】 ・ 応急危険度判定士派遣に向け、人材確保や実施時期、資機材調達等に関する調整を行い、県に対し支援要請を行った。[地震]		
1. 応急危険度判定の理解促進	・ 一部住民から許可なく判定ステッカーを掲示しているという苦情が寄せられた。	[短期] ・ 説明会の実施
2. 情報処理を踏まえた効率的な調査票の整理	・ 紙の調査票の整理や情報の抽出に時間を要した。	[短期] ・ 調査票の作成

■検証項目⑤ 避難行動

改善目標	主な問題・課題	改善ロードマップ
1) 市民の避難行動		
【主な対応内容】 ・ Jアラート及び防災無線により避難指示を発令した。[地震・豪雨]		
1. 避難手段の確保	・ 市外居住者が被災するケースでは、市外への移動手段が担保できなかった。	[短期～中期] ・ 協定締結に向けた検討
2. 金沢地方気象台との連携体制の強化	・ 休日の朝に突発的な大雨が発生したことから、避難指示の発令に時間を要した。	[短期] ・ 連携体制の強化
2) 広域避難		
【主な対応内容】 ・ 要配慮者への避難支援として、県と連携して1.5次避難の調整を実施し、1月11日頃から1.5次避難所への移動を開始した。[地震] ・ 2次避難に関する周知について、避難所代表者に対する説明及びチラシ配布、避難所での説明会の他、市HP、LINEを活用して実施し、全避難者への周知を徹底した。[地震]		
1. 広域避難の枠組みの明確化	・ 広域避難に関する情報が周知・拡散され、直接1.5次避難所に向かう事例が発生し、入入れが早々に中止となった。	[中期] ・ 枠組み・運用ルールの整備 ・ 対応体制の構築
2. 情報共有体制・環境の強化	・ 通信手段の途絶により、出発や移動中止に係る連絡に苦慮した。	[中期] ・ 情報収集手段・共有体制の整備

◆珠洲市における官民連携による災害ケースマネジメント「珠洲市モデル」の実践

〈支援実績〉

- 訪問実績：延べ9,247件に及ぶ大規模なローラー調査を実施
- 把握された主な実態：仕事への支障（約270人）、全壊家屋への居住継続（50世帯以上）、追加調査を要する深刻な生活課題（約598世帯）、応急仮設住宅の未申込世帯・制度未利用層の存在

・ 従来の「高齢・障害」という属性のみの区分から脱却し、経済状況や住居の損壊程度を統合した「4区分（高・中・低・無）」による管理手法の導入

・ 従来の単発（点）で取り扱っていた調査を、再訪問・意向調査・制度フォローに繋がる「継続的な調査の仕組み（線）」に昇華

・ 関係機関による「ワンチーム」として、被災者を一体的に支える体制を構築等



■検証項目⑥ 避難所の開設運営・孤立対策



改善目標	主な問題・課題	改善ロードマップ
1) 避難所・福祉避難所の開設運営(要配慮者、ペット対応等を含む)		
【主な対応内容】 ・発災直後は、自主防災組織及び避難した市職員が協力して避難所運営を実施した。[地震・豪雨]		
1. 避難所の収容人数の確保	・被災により指定避難所の内、11箇所が使用不能となり、収容能力が不足した。	[中期] ・避難所の耐震化 ・避難所の拡充 ・避難所の指定・運用の見直し
2. 自主防災組織の強化	・自主防災組織が機能していない避難所があり、自主運営への移行に苦慮した。	[短期～中期] 区防災計画の策定 ・自主防災組織への支援強化
3. 福祉避難所の開設・運営体制の強化	・災害協定を締結していた福祉施設が被災したため、福祉避難所の開設が遅れた。	[短期～中期] ・マニュアルの整備 ・協定締結 ・職員研修の実施 ・代替施設の検討
4. 感染症対策の推進	・感染症が発生した場合、十分な隔離スペースを確保することが困難であった。	[短期～長期・継続実施] ・避難所運営マニュアルの整備 ・備蓄の確保
5. 自主防災組織に対する支援体制の強化	・二重災害により自主防災組織が疲弊し、市職員が巡回や見守り等の対応を行う必要があった。	[短期～中期] ・自主防災組織による避難所運営体制の構築
6. 避難所運営職員の配置・役割の明確化	・複数意見の集約・調整は容易ではなく、市職員が指揮を担う体制に課題を感じた。	[短期～中期] ・マニュアルの整備
2) 孤立対策		
【主な対応内容】 ・自衛隊と連携し、支援物資等の輸送にあわせて孤立集落の情報収集を行った。また、孤立地域の住民とLINE電話で連絡をとり、ニーズの把握を行った。[地震] ・住民の救出に当たっては、自衛隊及び消防と連携・調整し、対応を行った。[豪雨]		
1. 孤立地域における情報共有手段の多様化	・衛星電話の電波が不安定であったため、市職員の個人携帯を使用して連絡を行った。	[短期] ・通信環境の整備 ・職員の研修
2. 孤立地域への物資輸送手段の多様化	・人命救助や他地域での支援により、ヘリコプターの出勤回数などに制約が発生した。	[中期] ・ドローンによる被害調査や物資輸送訓練実施
3. 孤立地域における主要道路等の強靭化	・道路の被災状況調査が行われたが、孤立地域の解消に時間を要した。	[長期] ・緊急輸送道路機能の確保 等
3) 地域における災害対応		
【主な対応内容】 ・馬線地区では、拠点避難所と自主避難所が連携し、毎日、自主避難所の住民が拠点避難所に集まり、物資と情報を持ち帰る仕組みを構築した。[地震]		
1. 自主避難所(在宅避難を含む)の防災体制の強化	・自主避難所において、防災体制が十分に整備されていなかった。 ・在宅避難者に対する支援の意識が低かった。	[短期～中期] ・組織体制の見直し、地区防災計画の策定 ・自主防災組織への支援強化
2. 自主防災組織の防災体制の強化	・地震からの復旧途上である中で、避難所の防災体制が機能しない状況となった。	[短期～中期] ・組織体制の見直し、地区防災計画の策定 ・自主防災組織への支援強化

■検証項目⑦ 給水・入浴支援等



改善目標	主な問題・課題	改善ロードマップ
1) 応急給水支援		
【主な対応内容】 ・関係機関との連携のもと、避難所や集落到給水拠点を設置し、住民にLINEや掲示板で案内を行った。[地震]		
1. 応急給水に関する情報発信体制の確立及び理解促進	・給水場所の案内が不十分となり、住民が混乱する状況が生じた。 ・給水車の区別を住民が理解していなかった。	[短期～中期] ・給水拠点の検討 ・情報発信体制の整備 ・給水車の種類の周知
2. 応急給水の広域連携体制の強化	・近隣自治体からの給水支援を受け、市民に対し給水を行った。	[短期～長期・継続実施] ・応急給水に関する協定締結
3. 仮設給水タンクの配備及び貯水施設の整備	・仮設給水タンクの備蓄がなかった。	[中期] ・応急給水用タンクの購入・確保 ・貯水施設の整備
4. 需要量の把握及び給水方法の適正化	・避難所以外の避難者数が把握できず、給水回数が不足・過多となる状況があった。	[中期] ・応急給水必要数の事前把握体制の構築 ・給水手段の検討
2) 入浴・トイレ・洗濯等の支援		
【主な対応内容】 ・避難所を中心に仮設トイレを設置し、県外から汲取車の派遣を受け、し尿処理を行った。[地震] ・自衛隊との連携による入浴設備の設置や入浴支援の調整を行った。[地震]		
1. 仮設トイレ等の運用・管理方法の確立	・仮設トイレの適切な管理ができなかった。 ・循環式仮設トイレで、詰まりや故障が頻発した。	[短期～長期・継続実施] ・仮設トイレ管理方法の検討 ・し尿処理方法の検討、凝固剤の確保
2. 災害時の運用を踏まえた予算区分の見直し	・仮設トイレの予算を複数課で負担しており、予算執行の一元化が必要である。	[短期] ・予算区分の検討
3. 風呂候補地の事前選定	・自衛隊風呂の設置場所の選定に苦慮した。	[短期～長期・継続実施] ・風呂設置場所の選定 ・代替手段の検討
4. 洗濯支援に関する取組の普及	・災害時における洗濯支援は前例がなく、手探りの対応が余儀なくされた。	[短期～長期] ・マニュアル等への位置づけ ・洗濯支援に関する情報発信
3) その他		
1. 上下水道施設の強靭化	・市内において給水再開の時期に地域差が生じた。	[長期] ・上下水道施設の耐震化
2. 復旧作業の長期化を踏まえた代替策の確保	・断水が長期間解消されず、継続的に給水支援を受ける必要があった。	[中期] ・給水タンクの購入・確保 ・耐震化の促進

■検証項目⑧ 保健・医療・福祉支援



改善目標	主な問題・課題	改善ロードマップ
1) 保健・医療に係る対応		
【主な対応内容】 ・ライフラインの寸断や職員の不足、限られた医療資源の中で医療提供体制を維持する必要性があり、入院患者や透析患者を含む要配慮者についてはDMATや自衛隊等の支援を受け、被災地外の病院等へ移送する対応を行った。[地震]		
1. 医療に係る受援体制の強化	・限られた職員・医療資源での対応が余儀なくされ、継続的な診療体制の維持が困難となった。	[短期] ・受援計画、受援体制の整備
2. 歯科・口腔衛生に係る支援の充実	・歯科治療は要請がなければ支援を行わない体制である。実際には口腔衛生分野のニーズが高いことが明らかとなった。	[短期] ・保健医療福祉調整地域本部への位置づけの整理 ・情報共有体制の構築
2) 福祉に係る対応(福祉施設を含む)		
【主な対応内容】 ・災害協定を提携していた福祉避難所のうち、2箇所福祉避難所を開設した。[地震・豪雨]		
1. 福祉避難所の開設・運営体制の強化(再掲)	・災害協定を締結していた福祉施設が被災したため、福祉避難所の開設が遅れた。	[短期～中期] ・マニュアルの整備 ・協定締結 ・職員研修の実施 ・代替施設の検討

◆珠州市保健医療福祉調整地域本部の対応

・本来、石川県に「保健医療福祉調整本部」、能登北部保健福祉センター(輪島市)に「保健医療福祉調整地域本部」が設置される運用となっていたが、令和5年5月の地震や各市町の被災状況の違いを踏まえ、輪島市、珠州市にそれぞれ保健医療福祉調整地域本部が設置された。

保健医療福祉調整地域本部の状況



・本部長を市職員が務める体制としたことで、被災地の実情を的確に把握しながら、保健・医療・福祉分野における支援を一体的かつ継続的に行うことが可能となり、被災者支援において一貫した対応を行うことができた。また、市内に保健医療福祉調整地域本部を設置することにより、NPOや各支援団体との連携が進み、避難所情報や支援ニーズを的確に共有・調整しながら支援を実施することができた。さらに、さきえ愛センターと連携することで、被災者一人ひとりの状況に応じた支援につなげることが可能となり、被災者支援を円滑に展開することができた。

・支援団体からも、珠州市保健医療福祉調整地域本部と避難所運営チームとの緊密な連携が、効果的な支援につながったとの評価が得られている。
・本災害では、事前の想定とは異なる体制がとられたことから、今後の災害時における体制のあり方については、県と連携して検討していく必要がある。

出典：【令和6年能登半島地震】市職員として奔走した4カ月。これから小さな一歩を積み重ね未来へ、空飛ぶ捜索医療団ARROWS、2024.10.24)

■検証項目⑨ 被災者支援



改善目標	主な問題・課題	改善ロードマップ
1) 被災者見守り・ケア、生活支援(ケースマネジメント)		
【主な対応内容】 ・発災直後の初動対応として、保健師による全戸訪問を実施した。[地震]		
1. 生活支援に係る判断基準の明確化・教育の徹底	・バイタルに問題がない場合には支援終結と判断する状況があり、生活面・住まい面の課題が十分に把握されないケースがあった。	[短期～中期・継続実施] ・生活支援に係る判断基準の明確化 ・指導・教育
2. 関係機関と連携した要配慮者や子どもへの支援体制の充実	・生活の見通しが立たないまま避難生活が長期化し、ストレスが増大している市民がいた。 ・こどもへの支援に対する理解度に地域差があった。	[短期] ・個別訪問体制の整備 ・こども支援体制や仕組みの構築
2) 罹災証明書の受付・交付(被災状況調査を含む)		
【主な対応内容】 ・地震と豪雨の二重被災により、災害ごとに罹災証明書を交付する現行制度において、受付窓口に混雑が生じた。[豪雨]		
1. 罹災証明書の受付・交付に係る教訓の整理・継承	・想定を上回る被害規模となり、全体を通じて手探りでの対応を余儀なくされた。	[中期] ・経験・教訓の文書化・体系化
2. 調査員の養成	・税務課職員を中心に住家被害認定調査を実施したが、申請数が想定を上回り、現行職員のみでの対応では困難であった。	[短期～長期・継続実施] ・職員の確保・養成
3. 被災証明書交付に係る対応体制の強化	・各省庁の支援策に「被災証明」が必要となっていることから、調査等が進まない要因となった。	[短期～長期・継続実施] ・職員の確保・養成
4. 応援職員の受入体制の強化	・応援職員の中には、住家被害認定調査の経験やスキルが十分でない者も含まれていた。	[短期～長期・継続実施] ・受入体制の整備
5. 迅速な被災状況の把握・代替手法の確立	・現地調査に代わる調査を試みたが、被害家屋の確認ができない等、判断に限界があった。	[短期] ・被害判定方法の検討
6. 庁内横断的な対応体制の強化	・地震と豪雨とで調査方法が異なる中、両災害への対応を並行して行う必要があったため調査員の確保が困難だった。	[短期] ・庁内の連携強化
7. 住家被害認定調査に係る住民の理解促進	・住家被害認定調査を早期に実施できたが一部住民の理解を得るのに時間を要した。	[短期] ・パンフレットの作成 ・説明会の開催
3) 義援金等対応		
【主な対応内容】 ・県義援金の申請内容の活用による申請手続きの簡素化を図るとともに、被災者支援総合窓口を設置し、被災者の負担軽減及び対応の迅速化を行った。[地震・豪雨]		
1. 義援金に係る対応体制の強化	・職員の制度への理解度が低く、対応に苦慮した。	[短期～中期] ・受付・管理体制の整備 ・職員の研修および住民への情報提供

■検証項目⑩ 住まいの確保・支援



改善目標	主な問題・課題	改善ロードマップ
1) 応急仮設住宅の供給		
【主な対応内容】 ・ 応急仮設住宅の建設候補地の選定や確保、入居者選定の調整、説明会の開催等を実施した。[地震]		
1. 応急仮設住宅に係る提供体制の強化	・ 建設用地の確保に時間を要し、応急仮設住宅の供給が遅れた。	【短期～中期】 ・ 整備計画の策定
2. 関係者間の確実な情報共有体制の強化	・ 入居時に関する留意点が関係者間で十分に共有されておらず、対応に苦慮した。	【短期～長期・継続実施】 ・ 情報共有体制の整備
3. 応急仮設住宅に係る対応体制の強化	・ 入居要件や優先順位の確認、クレーム対応等が一部職員に集中する状況となった。 ・ 完成した間取りと入居希望人数に乖離があった。	【短期～長期・継続実施】 ・ 対応体制の検討 ・ 柔軟性のある仮設住宅の建設促進
2) 住宅の応急修理		
【主な対応内容】 ・ 住宅の応急修理に関する申請期限及び工事完了期限の延長を行った。[地震・豪雨]		
1. 住宅の応急修理に関する制度設計の見直し	・ 応急修理制度の手続き(提出書類、見積もり業者の確保)に係る対応に苦慮した。	【短期～長期・継続実施】 ・ 制度見直しに関する必要性の発信
2. 応急修理の品質確保	・ 屋根のシート張り直し対応について、業者ごとに施工仕様が異なっていたため、張替作業に時間を要した。	【短期～中期・関係機関連携】 ・ 応急修理に関する基準の設定

■検証項目⑪ 学校再開・集団避難



改善目標	主な問題・課題	改善ロードマップ
1) 学校・保育園等の再開		
【主な対応内容】 ・ 文部科学省による応急危険度判定により安全が確認されたことを踏まえ、始業式予定日を延期し、1月11日から22日にかけて、学校を再開した。[地震]		
1. 学校再開を想定した避難所運営方法の明確化	・ 学習並びに避難スペースの確保に課題があった。	【短期～長期】 ・ 避難所運営マニュアルの整備
2. 災害発生後の学校生活環境の確保	・ 循環式手洗い装置、小児用仮設トイレは、十分な数を確保できなかった。	【短期～長期】 ・ 応急仮設グラウンドの整備 ・ 施設の配管、貯水施設等の更新促進
3. 子どもの居場所と学習環境の早期復旧	・ 仮設住宅の建設により、子どもたちが過ごすスペースが限定される状況となった。	【短期～長期】 ・ 子どもの居場所の早期復旧、学習環境整備 ・ 通学路の早期修繕

■検証項目⑫ 災害廃棄物



改善目標	主な問題・課題	改善ロードマップ
1) 災害廃棄物処理(仮置き場・搬出等)		
【主な対応内容】 ・ 石川県産業資源循環協会と契約を締結し、災害廃棄物仮置き場の運営を実施した。[地震]		
1. 国・県との連携による災害廃棄物処理の強化	・ 市単独では対応不可能な規模であり、国や県との連携が不可欠な状況であった。	【短期～長期・継続実施】 ・ 国・県との連携体制構築 ・ 集積場候補地の選定
2) 公費解体		
【主な対応内容】 ・ 石川県構造物解体協会と契約を締結し、公費解体を実施した。[地震] ・ 全壊、大規模半壊等に該当する世帯のうち、公費解体申請を行っていない方を対象に意向調査を実施した。[地震]		
1. 公費解体に関する体制整理	・ 公費解体の実施にあたり、幅広い知識が必要であり、一般職員では対応困難であった。	【短期～長期・継続実施】 ・ 体制の整理 ・ 公費解体・跡地利用の促進
2. 受付環境の改善	・ 受付申請窓口で長時間の待ち時間が発生した。 ・ 相続関係が複雑な案件が多く、対面による対応が必要な場面が発生した。	【短期～長期・継続実施】 ・ 相談対応の環境整備 ・ 電子申請に係る環境の整備
3. 登記情報等のデータ化及び相続登記の周知・啓発	・ 所有者が不明な空家等、解体を進められない状況が発生した。 ・ 所有者の死亡により、申請書の受理までに時間を要した。	【短期～長期・継続実施】 ・ 登録情報のデータ ・ 情報の周知・啓発
4. 国の対応方針の確認	・ 地震と豪雨による二重被災建物の取扱いについて、明確な判断基準がなく、対応に苦慮した。 ・ 土砂撤去と公費解体の役割分担や適用範囲の整理が十分でなかった。	【短期～長期】 ・ 対応方針の確認
5. 公費解体の対応範囲及び役割分担の明確化	・ 公費解体で発生した瓦礫や基礎等の撤去、整地について災害ボランティアセンターに依頼があった。 ・ 思い出の品の取り出しの調整に苦慮した。	【短期～長期】 ・ 施工業者の対応の統一 ・ 役割分担の明確化

■検証項目③ その他



《石碑の倒壊》



《第1回復興計画意見交換会の様子》

改善目標	主な問題・課題	改善ロードマップ
1) 文化財関係		
【主な対応内容】 ・文化庁の「被災文化財等救援委員会」による文化財レスキュー事業、文化財ドクター事業等により文化財の保全並びに撤出を実施した。[地震・豪雨]		
1. 文化財保護体制の確立	・被災状況の確認や修復対応に係る事務量が增大し、対応に時間を要した。 ・生活再建対応が優先されるため、関係者に対して、調査協力を依頼しにくい状況が生じた。	【短期～中期】 ・外部応援職員との連携強化、役割分担の明確化 ・文化財の事前整理
2) 復興計画策定		
【主な対応内容】 ・委員会、協議会等を設置し、委員、住民等の意見を踏まえ「珠州市復興計画」を検討、策定した。[地震・豪雨]		
1. 市民の復興意識に対応した柔軟な計画策定	・地震と豪雨の二重災害により、「復興」へ向かいつつあった市民意識が再び「復旧」へと戻った状況となった。	【短期】 ・意見聴取方法の検討 ・計画の見直し

5. 複合災害の対応に向けた課題

災害対応への検証において、地震と豪雨の複合災害に関する以下の9点の課題が明らかとなった。

(1) 情報の複雑化への対応

・地震に関する支援と豪雨に関する支援が並行して進んだことで、支援情報が複雑化し、市民や関係機関からの問い合わせ対応に混乱が生じた。

(2) 複合災害を踏まえた応急復旧体制の再構築

・地震発生直後から深刻な人員不足が続いており、豪雨発生時においても所管施設の被害状況把握に時間を要した。

(3) 罹災証明書交付基準の明確化と交付体制の強化

・地震と豪雨の被害が混在することにより、申請窓口では災害区分の判断が難しくなり、住民からの問い合わせが集中し混乱を招く結果となった。
・地震と水害では調査方法が異なるうえ、必要な調査員の確保も困難であったため、証明書交付までに時間を要した。

(4) 複合災害に対応した義援金運用と一体的被害認定体制の確立

・地震と豪雨での被害基準、調査方法が異なる点に加え、義援金制度の適用基準も異なることから、申請者に対する説明や受付事務が複雑化しやすく、窓口対応する職員の負担が増大し、制度運用の統一性や迅速性を確保することが困難となった。

(5) 災害廃棄物仮置き場の適正配置と公費解体体制の強化

・地震と豪雨による二重被災家屋の取扱いや、豪雨で発生した土砂の撤去と公費解体の役割分担の判断に困難を伴った。

(6) 分散居住下における住民所在把握と地域防災体制の強化

・地震の影響により生活環境が分散し、従来のコミュニティ構造が大きく変化したことにより、住民の所在把握が困難となったほか、避難所運営において地域防災体制が十分に機能しない状況が見られた。

(7) 応急仮設住宅の災害リスク低減と安全な建設候補地の確保

・地震後、多くの住民が応急仮設住宅へ入居している状況にあり、一部の応急仮設住宅では豪雨により浸水被害が生じた。

(8) 復興に向けた市民意識への寄り添いと計画策定の柔軟化

・地震後、市民の意識は「復興」へと向かいつつあったが、豪雨災害の発生により、再び「復旧」へと戻らざるを得ない状況となった。市民が再び「復興」へ意識を移すまでには時間を要し、生活再建への不安が解消されない限り、市民の復興意識が高まらないことが明らかとなった。

(9) 地域の持続可能性を考慮した人口の流出抑制(過疎高齢化の進行抑制)

・地震と豪雨の複合災害により、住環境や生活基盤の整備回復が長期化し、子育て世帯を含む多くの住民の市外への人口流出が顕著となった。

第4章 経験・教訓の継承

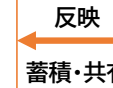
1. 教訓やノウハウの蓄積・共有

(1) 記録の保存、教訓の継承

・庁内及び関係機関による作成資料、対応記録を整理・保存
・職員の災害対応能力や市民の防災意識・共助力の強化につなげる

(2) 応援・受援体制の構築

・応援職員向けマニュアル整備や資機材の事前準備等、応援・受援双方の体制強化に反映する。
・応援職員派遣の実施過程で得られた課題・対応事例を記録・整理



2. 計画の見直し・改定

本検証で得られた結果を踏まえ、以下の計画の見直し・改定を行う。

- ①地域防災計画の見直し
- ②業務継続計画・受援計画の策定・見直し
- ③災害対応マニュアルの作成
- ④地区防災計画の整備

3. 職員の災害対応能力の向上

(1) 防災意識の向上

災害対応において、職員一人ひとりが地震の役割を理解し、適切に行動できるよう、市職員全体の防災意識の向上が必要である。今後は、部署に限らず全庁的に、災害対応に関する認識共有やマニュアル整備、教訓の蓄積・活用を進め、意識改革につなげていくことが求められる。

(2) 職員研修の実施

地震と豪雨を一体的に判断する必要がある複合災害への対応において、制度理解や申請受付準備に時間を要し、職員の知識・実務能力の向上が課題として明らかとなった。今後は罹災証明や義援金対応等を含め、平常時から研修やマニュアル整備、体系的な教育を通じて、発災直後から即応できる人材育成が求められる。

(3) 防災訓練の実施

今回の複合災害で顕在化した課題等を踏まえ、実効性の高い防災訓練の実施が必要である。市民や関係機関と連携した総合防災訓練や平常時から関係構築を通じ、災害時に円滑に連携できる体制づくりが求められる。